



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 堀川 裕司 TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,873	11.9	2,219	64.1	2,068	103.4	1,438	245.4
2021年3月期第3四半期	21,334	△10.3	1,352	△17.8	1,016	△37.1	416	△71.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,189百万円 (421.0%) 2021年3月期第3四半期 420百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	163.42	163.04
2021年3月期第3四半期	34.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	44,692	39,767	88.0	4,458.78
2021年3月期	45,155	38,103	83.0	4,264.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 39,308百万円 2021年3月期 37,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2022年3月期	-	22.50	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	10.4	3,200	50.9	3,000	57.4	2,100	134.9	238.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,232,897株	2021年3月期	13,232,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,416,830株	2021年3月期	4,442,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,804,449株	2021年3月期3Q	11,927,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年1月31日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による供給制約は解消の兆しが見えたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響により先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、雇用者数の伸びが鈍化し、また、インフレの長期化が懸念される状況にある一方、堅調な個人消費や企業の設備投資に基づく景況感が高い水準を維持しております。中国においては、個人消費や輸出が底堅く推移し、景気は回復傾向にあります。新興国・地域においては、行動制限緩和により景気は回復傾向にあるものの、資源高や今後予想される米国の利上げの影響によるインフレが懸念されております。わが国経済は、製造業では部品や原材料の供給不足の影響が和らぎ、生産活動は回復傾向にあります。また、個人消費はサービスを中心に回復基調にあり、景気は持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やグローバル競争の激化によるマーケット及びサプライチェーンの変化に迅速に対応してまいりました。また、世界規模での社会課題に対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みをつなげることにより、課題の解決を通じた社会貢献を図るとともに、新規事業創出の機会としてまいります。併せて既存事業の強化にも取り組み、企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は23,873百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は2,219百万円（前年同期比64.1%増）、経常利益は2,068百万円（前年同期比103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,438百万円（前年同期比245.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは当社グループが扱っている製品の技術的な特徴によりセグメントを区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より市場や用途別にセグメントを分けることで事業領域の再定義を行い、新たな事業機会の創出につなげるためセグメント区分を変更しております。当社が成長事業と位置付けている「Life Science事業」をエンプラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンプラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は前第2四半期連結会計期間以降の世界的な需要の回復に伴い、当社の売上も好調に推移したものの、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う部品の調達難による自動車メーカーの生産調整により、当第3四半期連結会計期間においては第2四半期連結会計期間と同水準の販売となりました。プリンター用部品は、半導体不足や輸送コンテナ不足による顧客の生産調整により、当第3四半期連結会計期間においては販売が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,221百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント営業利益は854百万円（前年同期比126.4%増）となりました。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、当第3四半期連結会計期間においては特に次世代高速通信普及に伴うサーバー用途、パソコン用途、自動車用途の需要が高水準を維持し、売上は好調に推移しました。各国の経済活動再開の動きやDXやCASEの実現に向けた産業構造の変革など、今後も半導体需要は増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,050百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント営業利益は1,468百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足の影響による顧客の生産調整が継続しており、当第3四半期連結会計期間の販売は低調に推移しました。LED用拡散レンズは、巣ごもり需要の一巡、東南アジアでのサプライチェーンの混乱による液晶テレビ市況の悪化や次年度モデルへの切り替え時期にあたることの影響を受けて、当第3四半期連結会計期間の販売は減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,800百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント営業利益は857百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客及び新規顧客からの受注が増加したことにより、売上は好調に推移しました。なお、当該Life Science事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,801百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント営業損失は960百万円（前年同期は1,122百万円のセグメント営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,692百万円となり、前連結会計年度末比463百万円の減少となりました。流動資産につきましては785百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で487百万円、仕掛品で319百万円、その他で289百万円減少し、原材料及び貯蔵品で351百万円、製品で226百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては321百万円増加しました。主な変動要因は投資その他の資産で709百万円増加し、有形固定資産で232百万円、無形固定資産で155百万円減少したことによるものです。

負債は4,925百万円となり、前連結会計年度末比2,126百万円の減少となりました。流動負債につきましては2,234百万円減少しました。主な変動要因は短期借入金で1,500百万円、未払金で643百万円、賞与引当金で196百万円減少し、その他で200百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては108百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で65百万円、繰延税金負債で29百万円増加していることによるものです。

純資産は39,767百万円となり、前連結会計年度末比1,663百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で1,047百万円、為替換算調整勘定で608百万円、自己株式で92百万円増加し、新株予約権で207百万円減少したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は88.0%となり、前連結会計年度末比で5.0ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行ってまいります。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755	13,268
受取手形及び売掛金	7,575	7,644
製品	903	1,130
仕掛品	830	510
原材料及び貯蔵品	1,754	2,106
未収消費税等	749	596
未収還付法人税等	238	55
その他	863	574
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	26,660	25,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,810	2,800
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	1,728
工具、器具及び備品(純額)	1,410	1,181
土地	6,792	6,801
使用権資産(純額)	733	807
建設仮勘定	713	784
有形固定資産合計	14,336	14,103
無形固定資産		
ソフトウェア	269	231
のれん	172	137
その他	208	126
無形固定資産合計	649	494
投資その他の資産	3,509	4,219
固定資産合計	18,495	18,817
資産合計	45,155	44,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,297	1,348
短期借入金	1,500	—
リース債務	160	173
未払金	1,331	688
未払費用	536	443
未払法人税等	315	247
賞与引当金	520	323
転貸損失引当金	15	18
役員賞与引当金	32	33
その他	403	604
流動負債合計	6,114	3,880
固定負債		
リース債務	562	627
退職給付に係る負債	73	81
繰延税金負債	173	203
転貸損失引当金	87	77
その他	40	55
固定負債合計	937	1,045
負債合計	7,051	4,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	1,998	2,008
利益剰余金	42,499	43,546
自己株式	△15,989	△15,897
株主資本合計	36,588	37,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	653
為替換算調整勘定	308	917
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	898	1,570
新株予約権	207	—
非支配株主持分	409	458
純資産合計	38,103	39,767
負債純資産合計	45,155	44,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,334	23,873
売上原価	12,755	14,406
売上総利益	8,579	9,467
販売費及び一般管理費	7,226	7,247
営業利益	1,352	2,219
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	18	19
為替差益	—	9
スクラップ売却益	30	40
補助金収入	32	3
その他	52	63
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
為替差損	210	—
固定資産賃貸費用	9	5
持分法による投資損失	243	273
その他	49	51
営業外費用合計	513	330
経常利益	1,016	2,068
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	151	—
新株予約権戻入益	2	190
その他	8	0
特別利益合計	170	192
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	25	—
事業再構築費用	66	68
転貸損失引当金繰入額	94	—
その他	0	0
特別損失合計	191	71
税金等調整前四半期純利益	995	2,189
法人税、住民税及び事業税	458	639
法人税等調整額	83	62
法人税等合計	541	701
四半期純利益	453	1,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	1,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	453	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	63
為替換算調整勘定	△540	687
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△48
その他の包括利益合計	△33	701
四半期包括利益	420	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	2,110
非支配株主に係る四半期包括利益	46	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については、棚卸資産を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94百万円、売上原価は123百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Energy Saving Solution 事業	Semiconductor 事業	Digital Communication 事業	Life Science 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,483	9,504	3,007	1,339	21,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,483	9,504	3,007	1,339	21,334
セグメント利益又は損失 (△)	377	1,186	911	△1,122	1,352

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Energy Saving Solution 事業	Semiconductor 事業	Digital Communication 事業	Life Science 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,221	11,050	2,800	1,801	23,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,221	11,050	2,800	1,801	23,873
セグメント利益又は損失 (△)	854	1,468	857	△960	2,219

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Life Science事業」をエンブラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンブラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分により作成したものを記載していません。詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。